

北九州市議会

議会報告会

議会基本条例制定までの道のり

平成22年3月 議会基本条例検討会設置

約1年半にわたり、条例案を検討。
(検討会9回、小委員会27回)

議員61名全員一致のもと条例素案を作成後、
パブリックコメントの実施や市民説明会を開催。

議会基本条例案は、平成23年9月定例議会において、
全員賛成で可決、制定され、10月1日より、施行。

議会基本条例

北九州市議会においても市民との協働による開かれた議会の実現を目指し、市民への責任を果たすため、議会や議員の役割及び活動原則、議会と執行機関との関係及び議会と市民との関係等を明らかにし、市民の福祉の増進及び市勢の発展に寄与することを決意し、この条例を制定する。

(条例前文から抜粋)

議会基本条例第14条

(議会報告会の開催)

第14条 議会は、必要に応じて議会報告会を開催し、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見を把握し、議会活動に反映させるものとする。

今任期中の議会報告会開催区

今後、各区を巡回します。

	平成23年 9月定例会	平成24年 2月定例会	平成24年 9月定例会
①	八幡西	門 司	小倉南
②	小倉南	八幡東	戸 畑
③	小倉北	若 松	八幡西

第1回議会報告会 実施計画

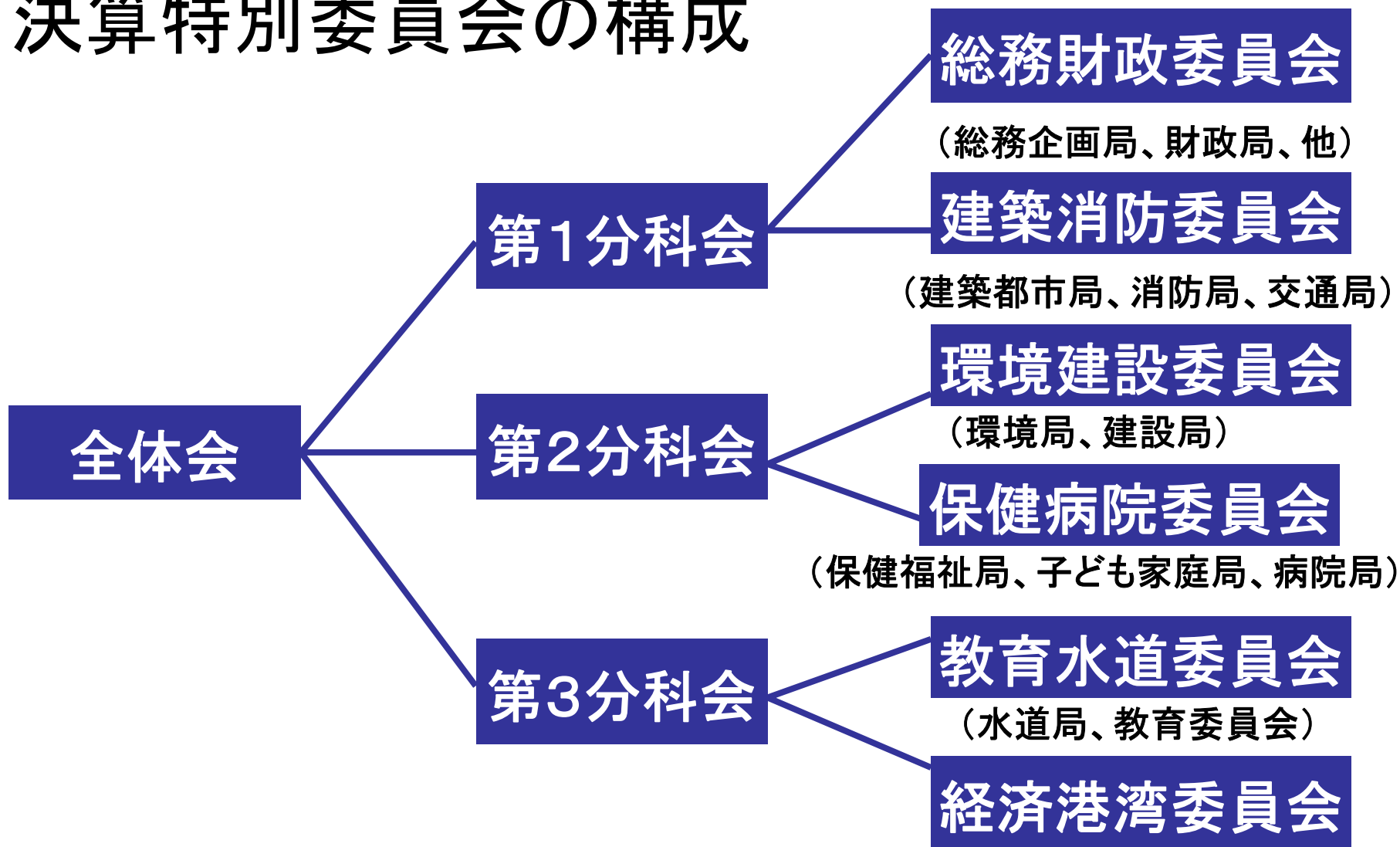
月／日	曜	時刻	会 場	定員
11／15	火	18:30 ～	八幡西区 八幡西生涯学習センター折尾 分館（オリオンプラザ）	120人
20	日	14:00 ～	小倉南区 富士見ホール	150人
		18:30 ～	小倉北区 生涯学習総合センター	150人

平成22年度決算

概要及び審議結果報告

報告者：戸町武弘 議員

決算特別委員会の構成



※カッコ内は委員会の所管局となります

(産業経済局、港湾空港局、農業委員会)

平成22年度北九州市決算議案

全員賛成（14件）

第108号平成22年度北九州市食肉センター特別会計決算
第109号平成22年度北九州市簡易水道特別会計決算
第110号平成22年度北九州市中央卸売市場特別会計決算
第111号平成22年度北九州市渡船特別会計決算
第112号平成22年度北九州市国民宿舎特別会計決算
第115号平成22年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計決算
第117号平成22年度北九州市公債償還特別会計決算
第118号平成22年度北九州市住宅新築資金等貸付特別会計決算
第119号平成22年度北九州市土地取得特別会計決算
第122号平成22年度北九州市母子寡婦福祉資金特別会計決算
第124号平成22年度北九州市廃棄物発電特別会計決算
第125号平成22年度北九州市漁業集落排水特別会計決算
第127号平成22年度北九州市空港関連用地整備特別会計決算
第132号平成22年度北九州市工業用水道事業会計決算

賛成多数（16件）

第106号平成22年度北九州市一般会計決算
第107号平成22年度北九州市国民健康保険特別会計決算
第113号平成22年度北九州市競輪、競艇特別会計決算
第114号平成22年度北九州市土地区画整理特別会計決算
第116号平成22年度北九州市港湾整備特別会計決算
第120号平成22年度北九州市老人保健医療特別会計決算
第121号平成22年度北九州市駐車場特別会計決算
第123号平成22年度北九州市産業用地整備特別会計決算
第126号平成22年度北九州市介護保険特別会計決算
第128号平成22年度北九州市学術研究都市土地区画整理特別会計決算
第129号平成22年度北九州市臨海部産業用地貸付特別会計決算
第130号平成22年度北九州市後期高齢者医療特別会計決算
第131号平成22年度北九州市上水道事業会計決算
第133号平成22年度北九州市交通事業会計決算
第134号平成22年度北九州市病院事業会計決算
第135号平成22年度北九州市下水道事業会計決算

会計

一般会計

歳入 5,334億77百万円

歳出 5,286億86百万円

普通特別会計(24会計中21会計が黒字)

歳入 4,811億65百万円

歳出 4,726億97百万円

企業会計

病院事業・上水道事業・工業用水道事業
交通事業・下水道事業

一般会計

(1) 概要

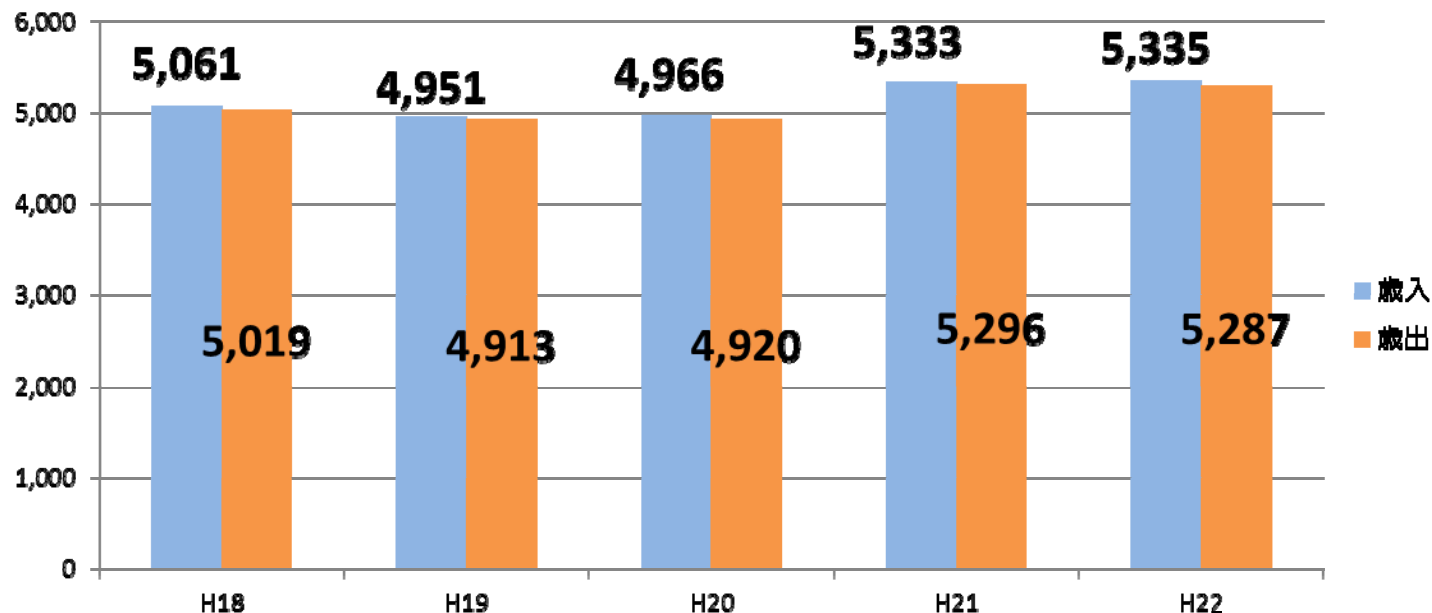
○3年連続の増、歳出は3年ぶりに減

歳入決算額5,334億77百万円(過去7番目)

歳出決算額5,286億86百万円(過去8番目)

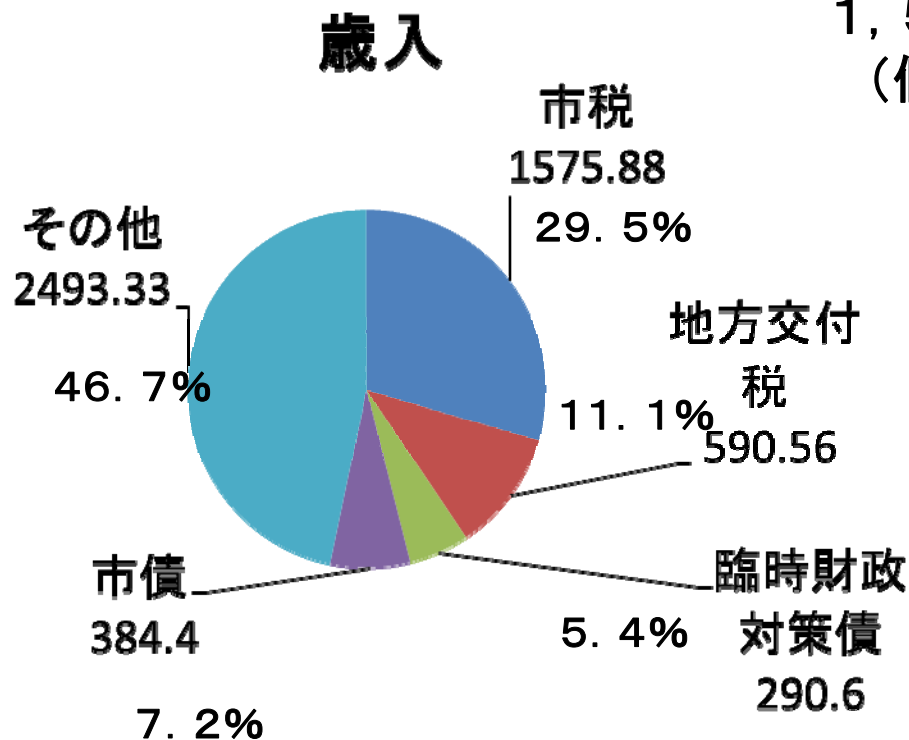
単位：億円

一般会計の決算規模の推移



実質収支は、44年連続黒字

(2) 歳入の主な特徴



①市税収入…3年連続の減収

1,576億円 (34億円減)

(個人市民税・法人市民税・固定資産税)

個人市民税	443億円	(30億円減)
法人市民税	121億円	(9億円減)
固定資産税	726億円	(2億円減)
その他		
環境未来税	12億円	(5億円増)

市税収入率:95.9% 対前年度 0.2%の低下

②地方交付税・・・3年連続の増加

実質的地方交付税:881億円 対前年度137億円増

地方交付税:591億円

臨時財政対策債:291億円

③市債発行額・・・臨時財政対策債を除く発行額は、対前年度35億円減



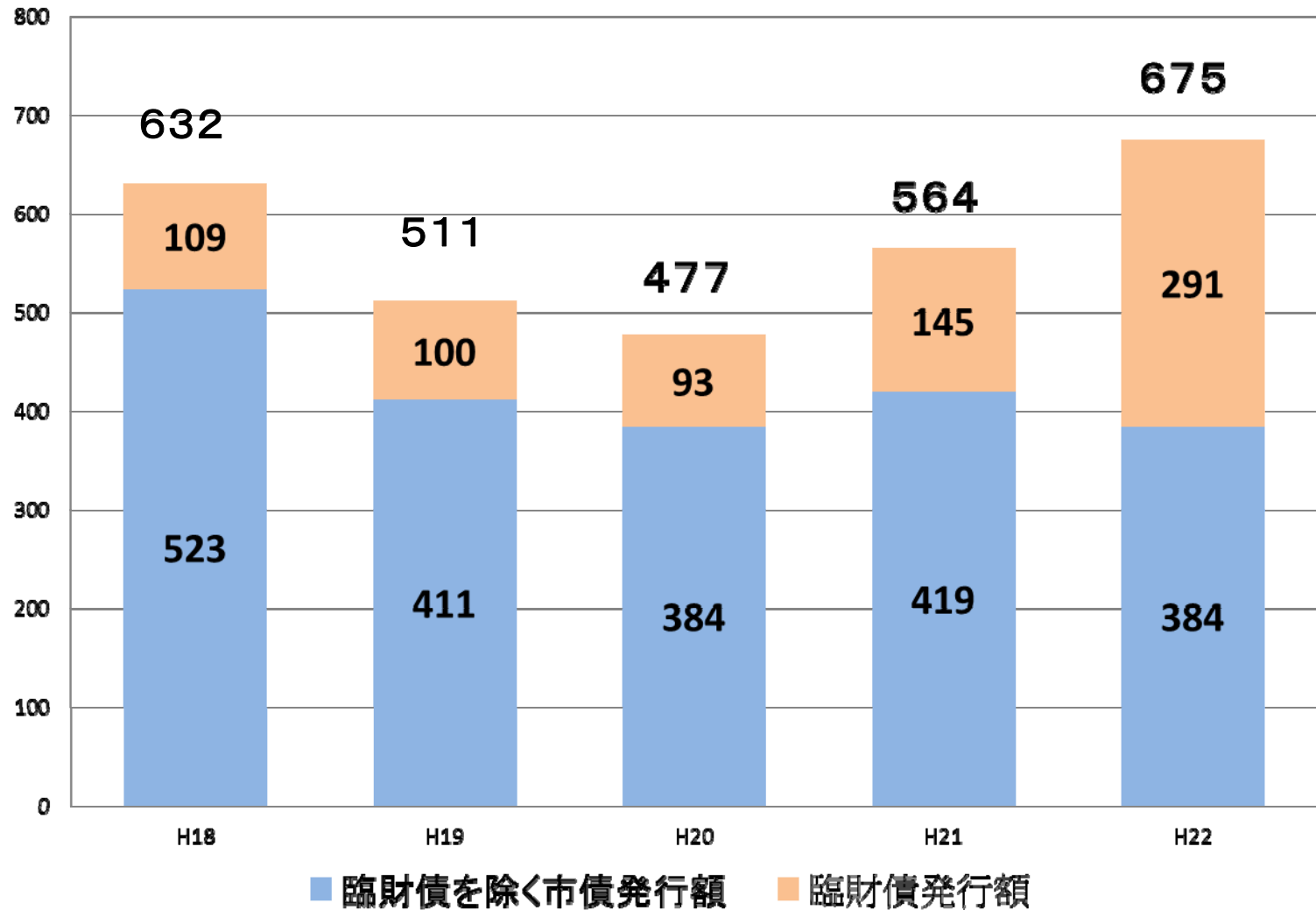
市債依存率:12.6%

対前年度比 2%増

臨時財債を除く市債依存率:7.2%

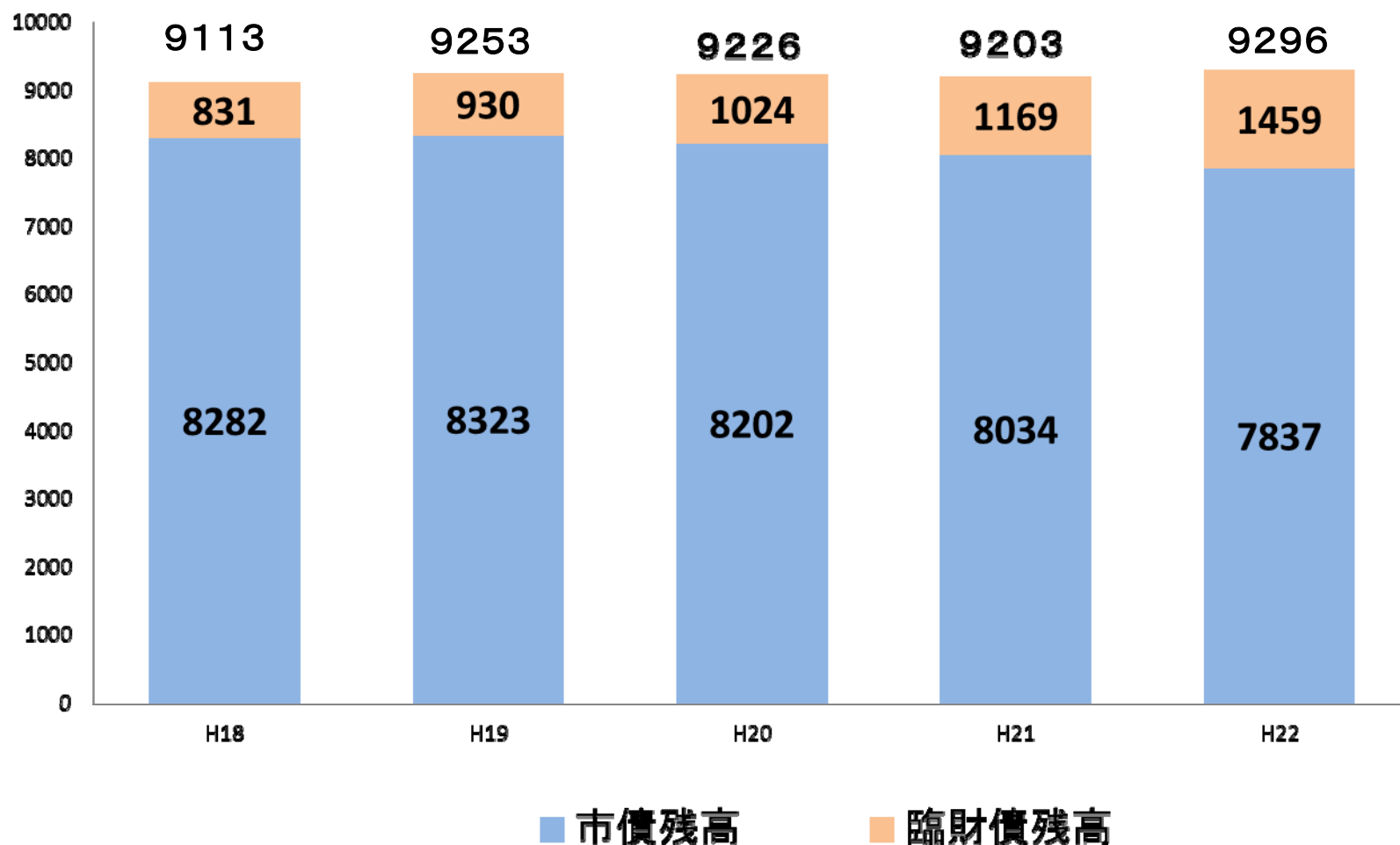
対前年度比0.7%減

市債発行額の推移



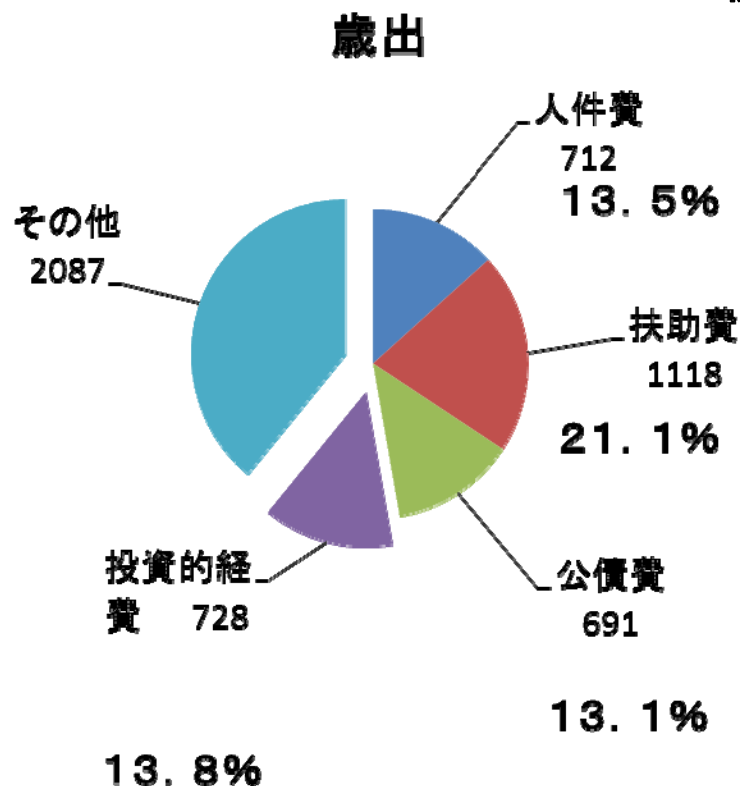
(3) 市債残高…臨財債を除く市債発行残高は、3年連続減少

投資的経費の縮減の効果により、7,836億円となり対前年度197億円の減少
臨財債を含めた市債発行残高は、9,296億円となり対前年度93億円の増加



(4) 歳出の主な特徴

①義務的経費・・・扶助費の増加で過去最高額 2,521億円（140億円増）



人件費：712億円（8000万円減）

扶助費：1,118億円（186億円増）

子ども手当等の創設により

公債費：691億円（45億円減）

元金償還の減により

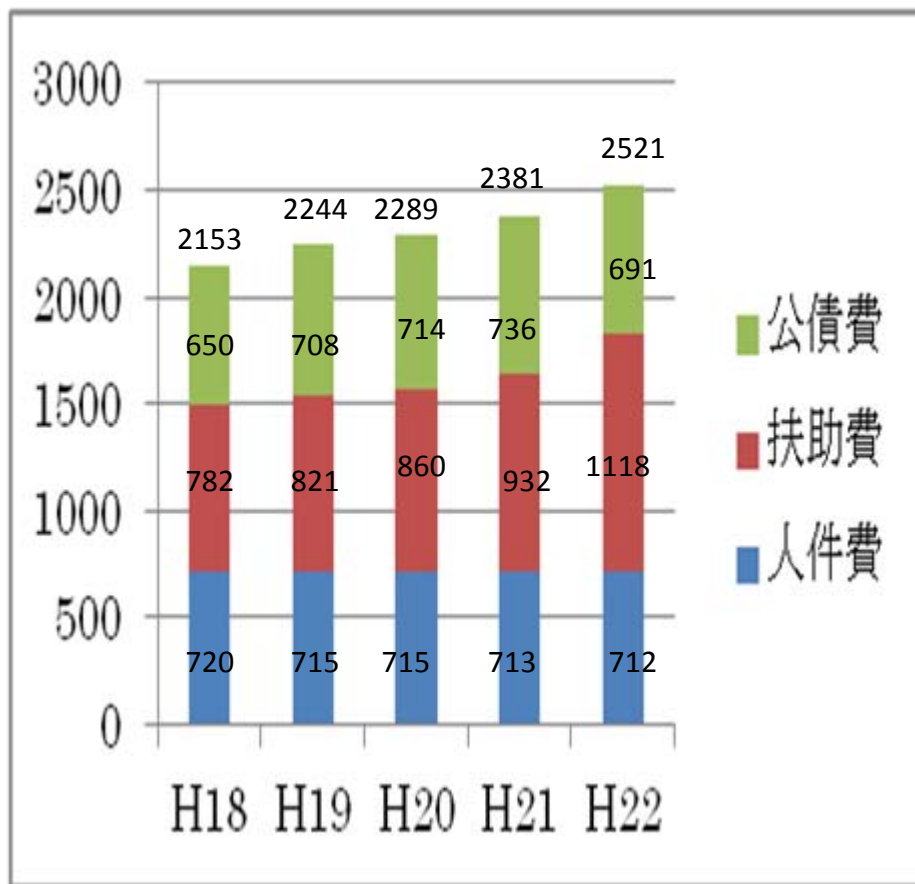
義務的経費比率：47.7%（2.8%増）

②投資的経費・・・前年度と同水準を確保 728億円（10億円減）

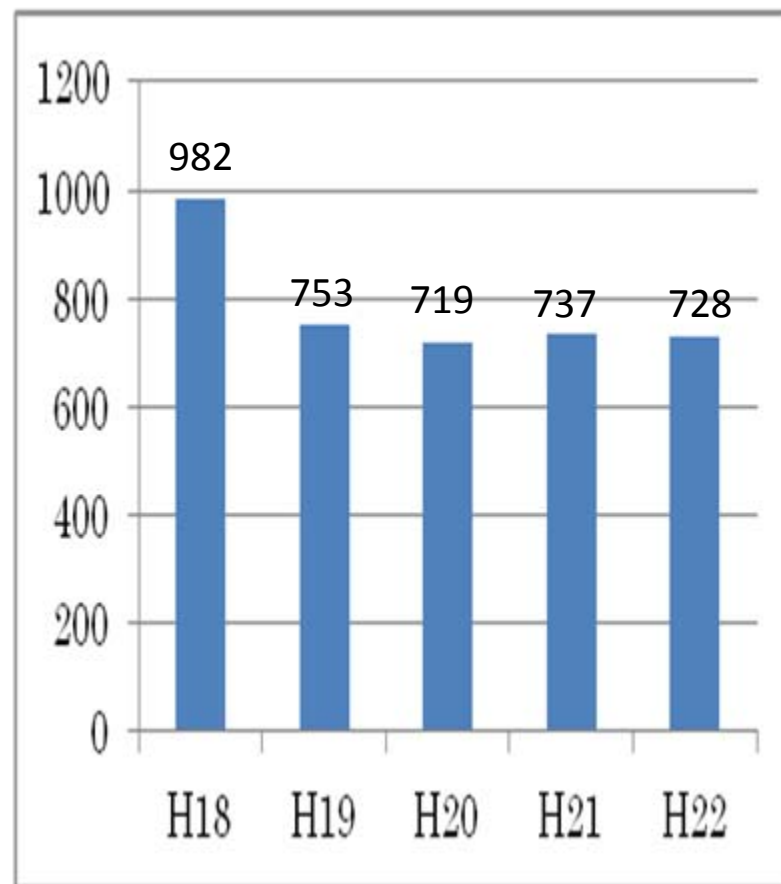
投資的経費比率：13.8%

公共工事等

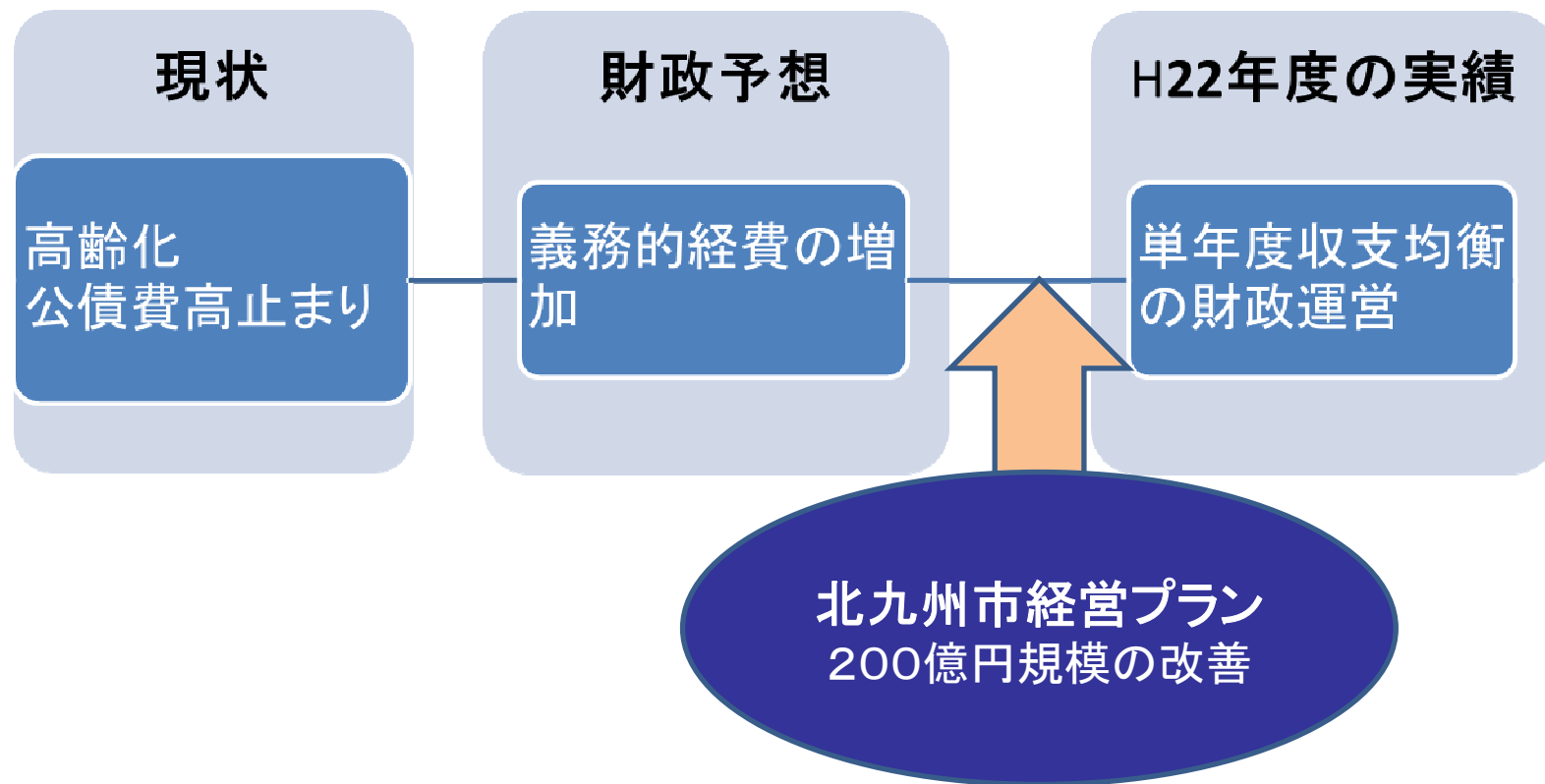
義務的経費の推移



投資的経費の推移



財政の健全化と将来の安定性について



今後

国の示す4つの財政健全化指標などを留意し
引き続き、収支均衡の財政運営を心がける

市税減少の徹底した総括と市税増収の抜本対策等について

市税収入の目標
課税対象所得額 5%向上

現実
3年連続の減収
対H20 -5%

歳入の落ち込みが財政に深刻な影響を与えかねない
市税増収の対策を求める

緊急経済・雇用対策本部の立ち上げ
H22までに総額2,874億円の取組
H23は、公共事業の確保・雇用対策
緑の成長戦略・円高対策
国の第3次補正の動向

平成22年度決算特別委員会

第一分科会審議報告

報告者：原田里美・山本眞智子 議員

行政評価とは？

行政評価とはどのような取組みなのでしょうか？

行政評価

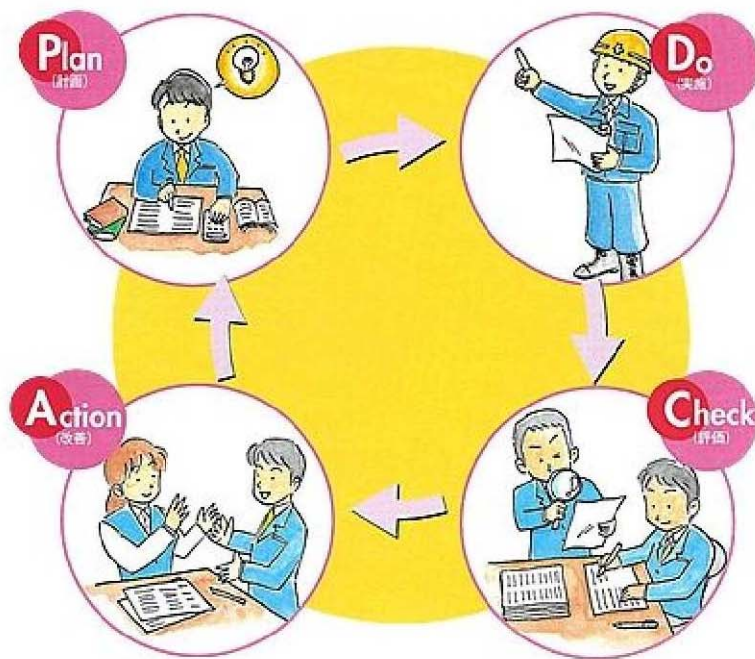
私たちは、特に体調が悪くない場合でも健康診断や人間ドックを受け、その検査結果をもとに、悪いところの治療や食生活の改善などを行って健康な体を維持しています。

行政機関にとって、このような健康診断や人間ドックにあたるものが「行政評価」です。「行政評価」とは、行政が行うさまざまな活動を、共通のものさしによって検証し、その結果を行政運営の改善等に生かしていこうという取り組みです。



マネジメントサイクルを円滑に運営するための行政評価

行政の行う活動は、常に良いものに改善していく事が大切です。一般的に、行政活動はマネジメントサイクル(PDCA サイクル)という流れの中で改善されます。行政評価は、マネジメントサイクル(PDCA サイクル)を円滑に進めるための有効な手段です。





ガーディアン・エンジェルス

ガーディアン・エンジェルス



2011.10.03



コムシティ

子どもの館

コムシティカード会員権券集

コムシティ
駐車場無料サービス
おりに改定

COM CITY

子どもの館



文化交流拠点地区全景（10/6 現在）



黒崎ふれあい通り





黒崎ふれあい通り



黒崎ふれあい通り



座	納付

区	団地	棟
---	----	---

請 書

平成 年 月 日

北九州市長様
北九州市住宅供給公社理事長様

使用者	(ふりがな) 氏名	印
-----	--------------	---

連帯保証人	(ふりがな) 氏名	実印
-------	--------------	----

生年月日 明大昭 年 月 日生 (男・女)

〒 -

住所 電話番号 (局) 番

使用者
からみた
続柄

緊急時の
連絡先 電話番号 (局) 番

市営住宅の使用許可を受けたうへは、連帯保証人と共に北九州市営住宅条例および同条例施行規則ならびにこれにもとづく指示を堅く守ります。

連帯保証人は使用者と連帯して、使用料その他一切の債務を負担します。

(添付書類は裏面にのりづけしてください。)

石油の安定供給 —暮らしを守る石油備蓄—

日本は世界でも有数の石油消費国ですが、その99%以上を輸入に頼っており、そのうち約80%は中東地域に依存しています。このことは、日本のエネルギーの供給体制が複雑な国際情勢、特に中東諸国の政情の変化に直接左右されやすいことを意味しています。昭和48年の第一次石油危機のように石油の大幅な供給削減という事態が生じると、その規模や程度によっては私達の暮らしや産業活動に深刻な影響が生じます。石油の備蓄は、いつ発生するかわからない不測の事態に備えて石油を常時備蓄しておき、緊急時の対応力を整備して石油の安定供給を図ることを目的としています。

白島石油備蓄(株)は、この使命の一端を担うべく1981年(昭和56年)6月に設立されました。白島国家石油備蓄基地では、日本の年間消費量の約9日分を備蓄しており、石油の安定供給に備えています。



カーフェリー：アイリス2

基地を守る主な施設



一次防油堤



シーバースの浮沈式オイルフェンス



オイルフェンス



油回収船 群青1号



不燃性ガス供給設備



原油ガス処理設備*



排水処理設備：ガードベイスン



水幕設備



中央監視制御室



海域監視システム(レーダー)



水質・大気監視設備



固定泡放射砲(貯蔵船)



固定泡放射砲(シーバース)

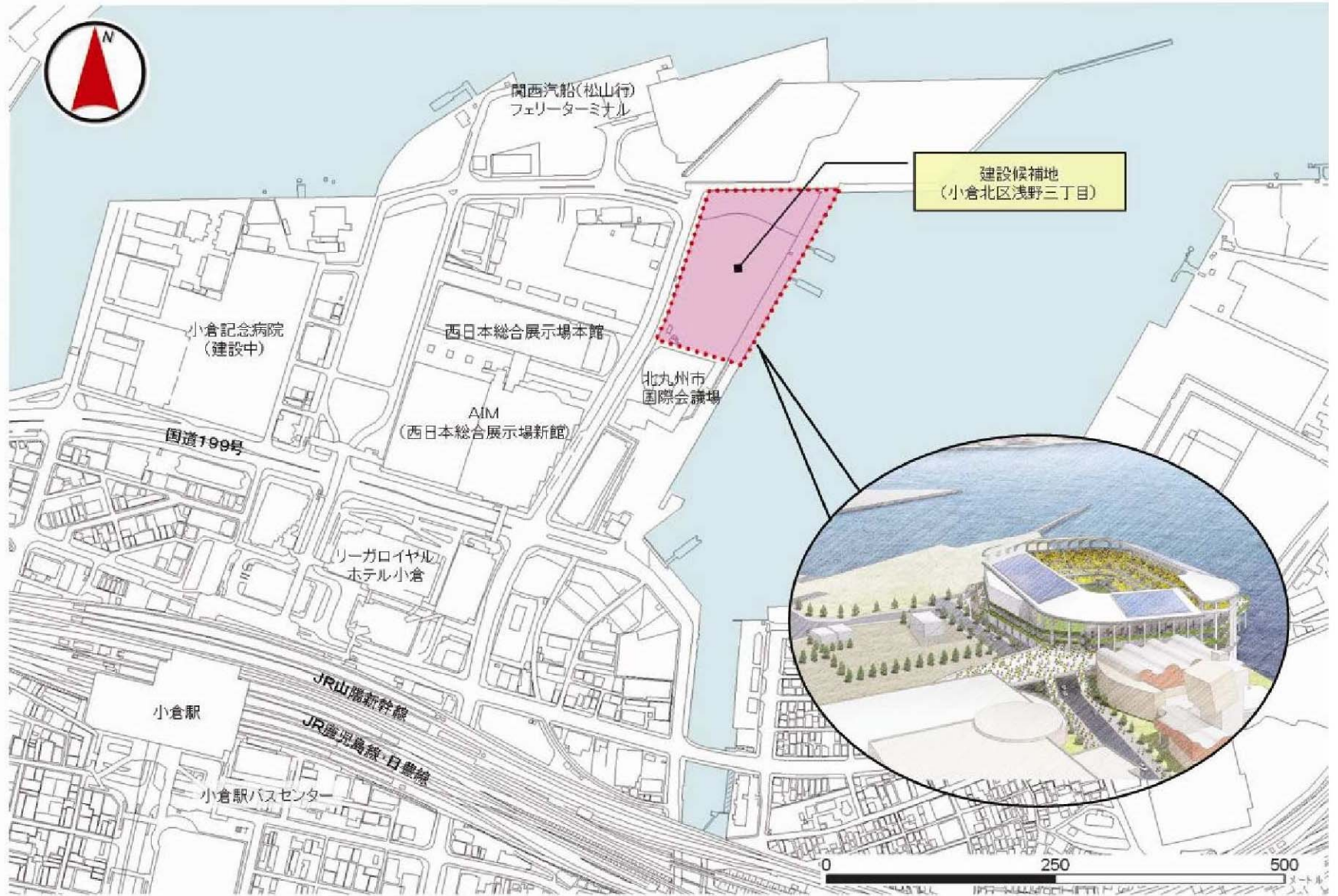


消防艇 はくりゅう



甲種普通化学消防車

新球技場建設予定地



新球技場完成予想図



新球技場完成予想図

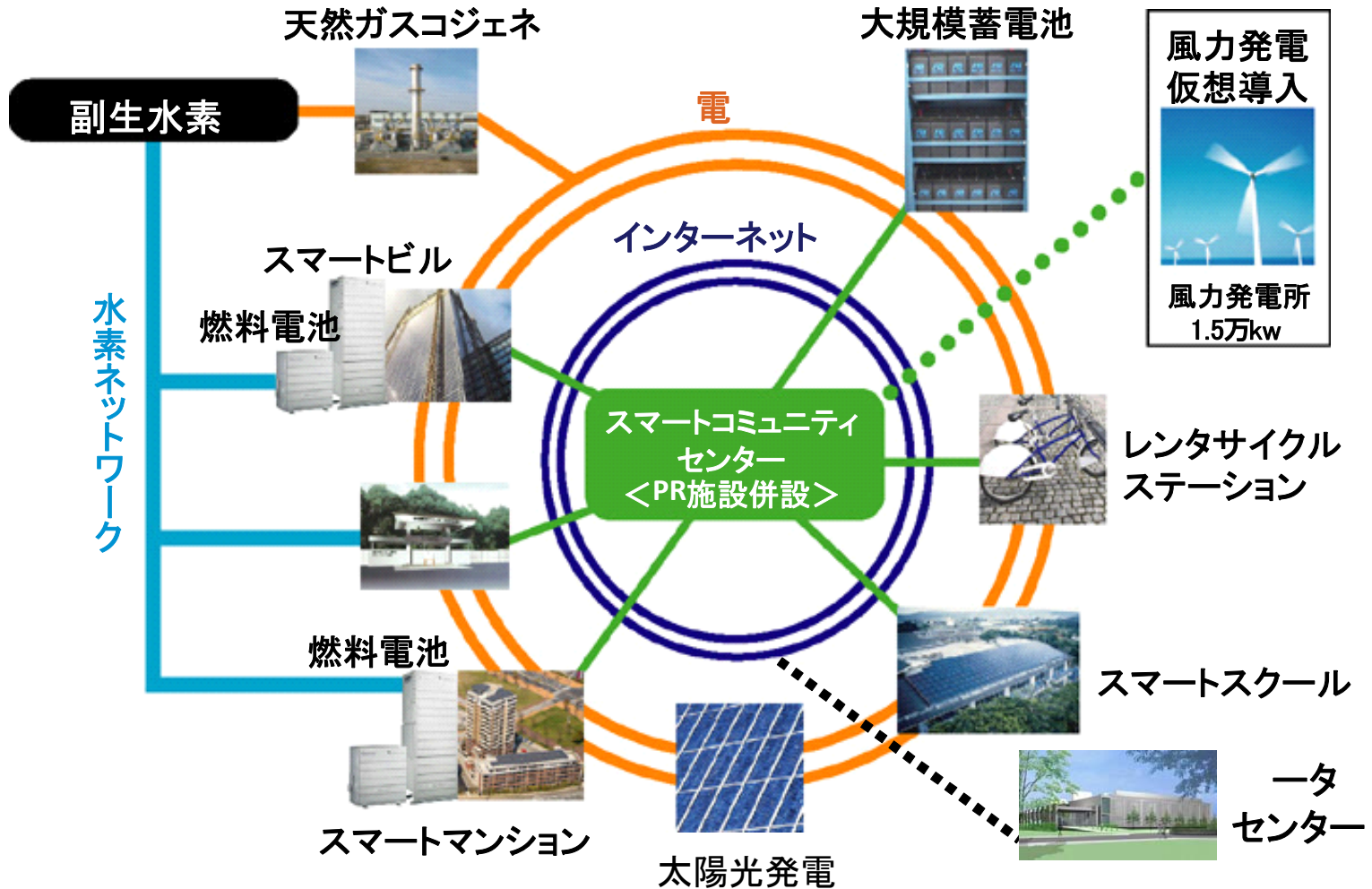


平成22年度決算特別委員会

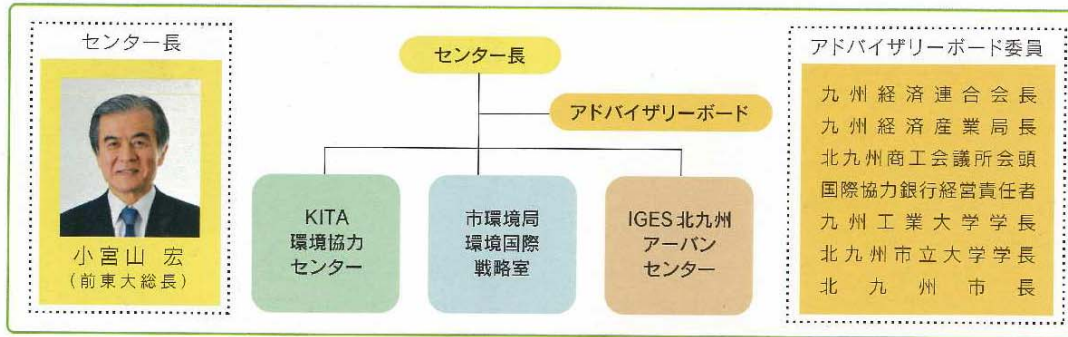
第二分科会審議報告

報告者：森本由美・柳井誠 議員

北九州スマートコミュニティ構想(八幡東田地域)



●アジア低炭素化センターの組織



●技術移転の事例

エネルギービジネス

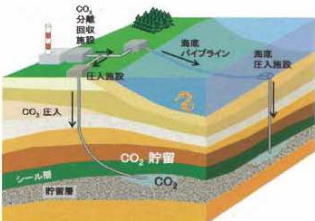


【電源開発㈱の多目的石炭ガス製造技術】



【三菱化学㈱の有機薄膜太陽光パネル】

【㈱安川電機のインバーター】



CO₂回収貯留(CCS)概念図

【日本CCS調査㈱による地質調査】

水ビジネス

ウォータープラザ事業

下水の膜処理と海水淡水化を組み合わせた水再生実証プラント（日明浄化センター）



リサイクルビジネス

北九州エコタウン事業

各事業が相互に連携し、ゼロ・エミッション型の資源循環拠点を形成



アジア低炭素化センター

技術のパッケージ化から金融支援まで、技術移転のビジネスモデルを確立していきます。

- ①技術等のパッケージ化
- ②ニーズに応える技術等の改良
- ③市場性の調査
- ④実証実験のサポート
- ⑤補助金申請のバックアップ
- ⑥金融・情報面での支援
- ⑦ビジネスミッションの派遣 など

都市間ネットワークの活用

アジア環境都市機構

(アジア太平洋18か国62都市)

東アジア経済交流推進機構

(日中韓10都市)

アジアへの
技術移転

【アジア環境都市機構】



【東アジア経済交流推進機構】



田島町
田島公園愛護会



特別養護老人ホームの入所待機者の状況

(平成23年8月末現在)

施設数	定員	待機者数	待機場所の内訳			
			在宅	老健	医療施設	その他
50施設	3,455人	3,695人	1,018人	1,339人	891人	447人
			27.6%	36.2%	24.1%	12.1%

※ 「老健」は、介護療養型施設を含む。「その他」は、養護老人ホーム、障害施設等。

待機者の市内・市外別内訳

	在宅待機者	在宅以外の待機者	計
市内	968人	2,484人	3,452人
市外	50人	193人	243人
計	1,018人	2,677人	3,695人

市内待機者の要介護度別内訳

要介護度	在宅待機者		在宅以外の待機者	
	人数	割合	人数	割合
要介護1	175人	18.1%	176人	7.1%
要介護2	272人	28.1%	361人	14.5%
要介護3	268人	27.7%	635人	25.6%
要介護4	167人	17.2%	696人	28.0%
要介護5	86人	8.9%	616人	24.8%
合計	968人	100.0%	2,484人	100.0%

市の救急医療体制の概要

北九州市では、救急医療に関する情報提供を行うために、テレフォンセンター(093-522-9999)を設置して、24 時間体制で市民の問い合わせに応じており、医療機関の紹介等を行っています。

北九州市では、救急医療の体制を次の 3 つの段階に分けて整備しています。

(1) 比較的軽度な場合(第一次救急医療)

病院や診療所などの診療時間外(休日や夜間)において、市民が自らの手段で受診できるような比較的軽度な症状に対応する施設として北九州市には、次の施設があります。

夜間・休日急患センター、第 2 夜間・休日急患センター、小児救急センター

1. 休日急患診療所(門司・若松)

また、上記救急医療機関以外に民間医療機関等でも診療しているところがありますので、詳しくはテレフォンセンターにお尋ねください。
なお、診療科目によっては、輪番制による当番病院での診療や在宅医による診療を実施しているものもあります。

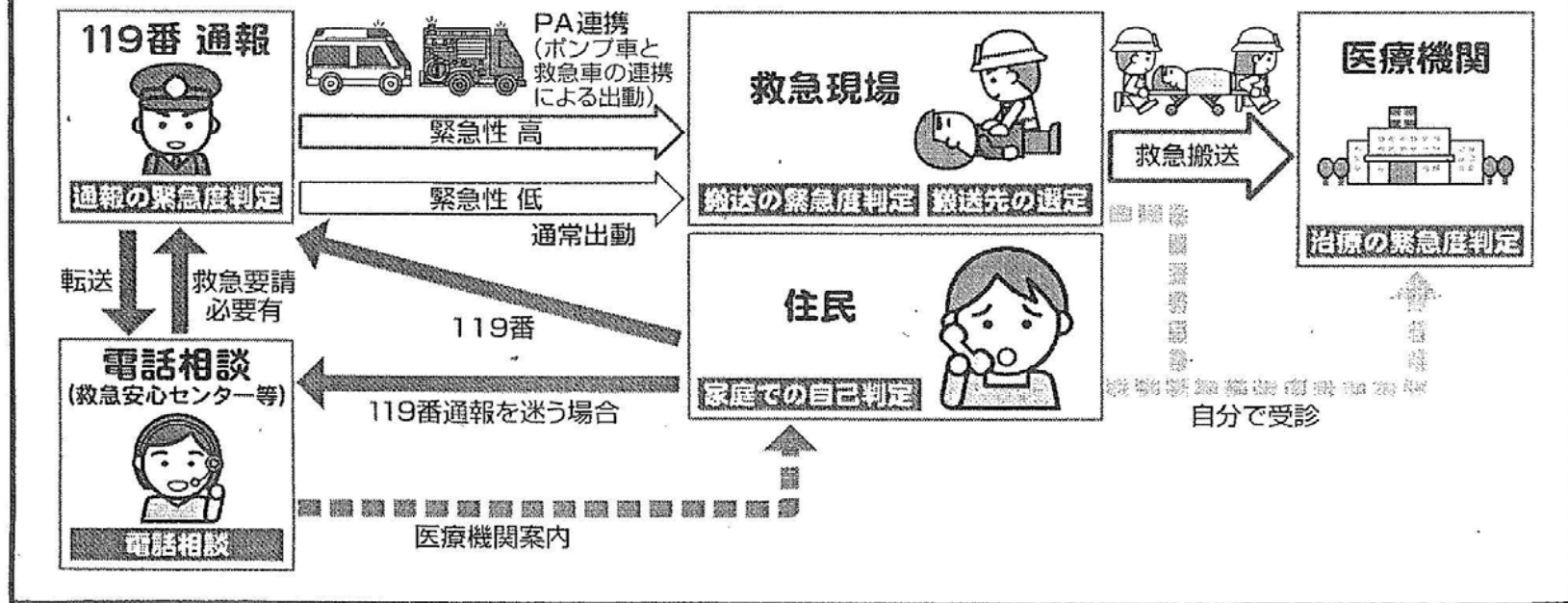
(2) 重症の場合(第二次救急医療)

入院治療を必要とする重症患者については、市内 18 の病院が 1 日 1 病院の輪番制で休日や夜間の受け入れ体制(病院群輪番制)をとっています。
また、当番病院で対応できない場合は、患者の症状に応じた市内 31 の専門病院(機能別応需病院)が 24 時間の受け入れ体制をとっています。
さらに、福岡県から市内 18 か所の医療機関が救急告示病院に認定されています。

(3) 命に関わるような重篤な場合(第三次救急医療)

命に関わるような重症の患者については、八幡東区の市立八幡病院と小倉南区の北九州総合病院が、それぞれ救命救急センターとして、1 年を通じて 24 時間体制で対応しています。

救える命を確実に救うためには、緊急度に応じた救急医療を提供することが重要です。



北九州市の場合は～

いざというときに 救急・防災

夜間、休日に「急病」「けが」のときは…

かかりつけ医が不在のときは

1. まず、かかりつけ医に相談を。



2. **☎522-9999**



(夜間・休日急患センター内) に相談を。

平成22年度決算特別委員会

第三分科会審議報告

報告者：日野雄二・奥永浩二 議員

教育委員会所管分

《教育費についての質疑》

- 市内の小・中学校規模適正化推進事業の効果について
- 市内に8園ある公立幼稚園での特別支援教育推進のための
人的配置と財政措置について
- ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日の家庭での取り組みについて

水道局所管分

《平成 22 年度北九州市上水道事業会計決算についての質疑》

- 水道事業中期経営計画について
- 水道営業業務包括委託にかかわる検針員の雇用について
- 海外水ビジネスにおける市長の所見について

《平成 22 年度北九州市工業用水道事業会計決算 についての質疑》

- 工業用水道事業の平成 22 年度の状況について

港湾空港局所管分

《港湾空港局総務費についての質疑》

- 空港アクセス鉄道の現状と課題について

《平成 22 年度北九州市港湾整備特別会計決算 についての質疑》

- 港湾整備特別会計の経営健全化について

産業経済局所管分

《産業経済局の労働費についての質疑》

- 本市の雇用対策について

《農林水産業費についての質疑》

- 地元特産品のブランド認定制度の創設について

《産業経済費についての質疑》

- 中小企業対策について

- アニうたKitakyushuの存続について